

- 米沢市では、森林境界が不明確であることや、小規模な面積を有する林家が多く非効率な施業になりやすいこと、木材産業に携わる関係者同士の連携希薄化により互いの課題や目標を共有できていないことが課題となっている。
- このため、本協議会を設立することで、それぞれが抱える課題を共有し、本市が目指すべき将来の森林ビジョンを明確にするとともに、関係者同士が課題解決に向け同じ方向を向き連携強化を図る。

□ 協議会の目的

本市木材産業が将来に渡って発展すること及び持続可能な森づくりのため、木材産業に携わる関係者が課題を共有し、本市が目指すべき将来の森林ビジョンを明確にするとともに、課題の解決に向けて連携強化等を図ることを目的として設立。

□ 事業内容

以下の事項について協議を行う。

- 森林環境譲与税の活用に関すること。
- 森林経営管理制度に関すること。
- 森林長期ビジョンの策定に関すること。 など

【事業費】0千円（うち譲与税0千円）

（令和6年度は直営による実施。令和7年度以降は協議会の開催に係る経費に充当予定。）

【実績】R6.12.19 協議会（準備会）開催

R7.3.21 協議会（全体会）開催（35者出席）



（全体風景（自己紹介））



（事務局説明）



（協議風景）

□ 取組の背景

- 本市の森林は境界が不明確であること、小規模な面積を有する林家が多いことから、非効率的な施業になりやすい。
- 木材産業に携わる関係者同士の連携が希薄化しており、互いの課題や目標を共有できていない。
- これらの課題解決に向け、米沢市木材産業協議会「F.O.R.E.S.T.」を設立した。

□ 工夫・留意した点

- 素材生産者（川上）から製造業者等（川下）までが一堂に会する協議会とすることで、それぞれが抱える課題の共有、課題解決に向けた連携強化を図ることができる仕組みとした。
- 会長や議長を選出しない円卓会議形式をベースとし、市が調整役を担い協議を進行することで、職種や上下関係に捉われずに意見を交換できる仕組みとした。

□ 取組の効果

- 令和6年度は初回であり、事務局からの報告が主な議題だったが、参加者からは、それぞれの職種で互いに勉強不足、情報共有不足が多いことに気付いたとの声があった。
- 今後は年2回程度開催し、課題の共有や課題解決に向け、参加者同士での議論を深めていけるような協議会にしていきたい。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：50,574千円	②私有林人工林面積（※1）：5,646ha
③林野率（※1）：75.8%	④人口（※2）：81,252人
⑤林業就業者数（※2）：48人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 都市圏において木造・木質化の需要が高まっていることから、米沢市では、市内での需要拡大とともに、都市圏への販路拡大を目指している。
- そのためには、都市圏での展示会等に出展し、本市の木製品等の認知度を向上させることが効果的であるが、一方で都市圏での展示会等の出展に伴う費用が負担となり、事業者が出展に消極的であることが課題となっている。
- 都市圏での展示会等の出展に係る負担を軽減し、都市圏への販路を拡大するため本補助制度を創出した。

□ 事業内容

県外で開催される見本市、展示会、博覧会等に参加するにあたり必要となる経費の一部を補助。

対象者 市内に本店又は製造拠点を有し、木製品等の製造、加工
又は販売を行う企業、団体又は個人

対象経費 交通費、宿泊費、印刷製本費、会場設営費、運搬費、出展料

補助率 補助対象経費の50%（上限10万円）

【事業費】222千円（うち譲与税222千円）

【実績】補助金活用者 4者

□ 取組の背景

- ・都市圏での展示会等に出展することは、本市木製品等の認知度向上及び販路拡大が期待できる。
- ・しかし、都市圏での展示会等への参加は、出展に要する費用の負担が大きいため出展に消極的な事業者が多かった。
- ・展示会等への参加者の負担を軽減し、都市圏での展示会等への出展を促進すべきと考えた。



（出展の様子）

□ 工夫・留意した点

木製品等販路拡大支援事業費補助金の創設にあたり、本補助金を活用する見込みがある事業者に対し、必要経費等のアンケート調査を実施した。

アンケート結果を補助対象経費等に反映させることで実情に即した支援となるように制度設計を行った。

□ 取組の効果

本補助金の創設以前から出展していた、神奈川県横浜市でのイベント参加に加え、東京都江東区で開催されたイベントへの新規出展者の確保を行うことができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：50,574千円	②私有林人工林面積（※1）：5,646ha
③林野率（※1）：75.8%	④人口（※2）：81,252人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より